

マーケットレポート

トランプリスクに直面する金融市場

～関税発動、地政学リスク、円相場への言及が相次ぎ波乱材料に～

◆国内市場は株安・円高

金融市場がトランプリスクに改めて直面しています。3月4日、米国政府は1カ月間延期していたカナダ・メキシコからの輸入品への25%追加関税を発動しました。同日、中国に対しても、発動済みの10%追加関税の税率を20%に引き上げました。カナダと中国は即座に対抗策を発表し、メキシコも報復措置を近く発表すると表明しました。かねてから警戒されていた、報復関税の応酬が世界経済の先行き不安に繋がるシナリオが、現実になってきました。

3月3日には、トランプ大統領がウクライナへの軍事支援の一時停止を指示しました。2月28日に行われたゼレンスキー大統領との首脳会談が決裂したことが背景です。

このような状況のもと、金融市場は、不安定な値動きを強いられています。日経平均株価は、昨秋からのレンジの下限だった38,000円を割り込んで、37,000円前後で推移しています。

外為市場では、トランプ大統領が3日に「日本と中国が通貨安政策を取るなら米国は不当に不利な立場に立たされる」と述べたことから、円が買われる展開になっています。

◆内田日銀副総裁は市場に配慮か

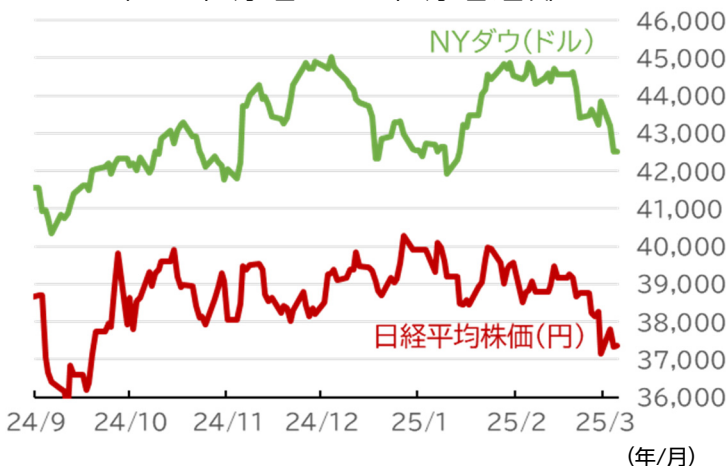
日本では5日に内田日銀副総裁が講演を行いました。展望レポートで示している経済・物価の見通しが実現していけば、政策金利を引き上げ金融緩和の度合いを調整していく方針を改めて示しました。事前には、追加利上げに前向きなタカ派的な姿勢を示すとの見方がありましたが、そうした発言は見られませんでした。トランプリスクで不安定化する市場に配慮する姿勢を示したとみられます。

◆今後の注目点

トランプ氏はビジネス界出身ですので、株式市場が長い間不安定化する状況は避けたいものとみられます。今後、関税を巡る相手国との交渉、地政学リスクの軽減策、減税等の新たな景気刺激策などを、どのように繰り出していくのが注目されます。

日米株式市場の動向

(2024年9月1日～2025年3月4日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

外為市場の動向

(2024年9月1日～2025年3月4日、日次)



【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。